

「沖縄関係ニュースなど」更新時の代表のサマリー

2024.03.01 更新～2024.04.29 更新

☆2024. 04. 29 更新

・25日、辺野古新基地建設の護岸着工から7年。ヘリ基地反対協議会・海上行動チームは、「4・25辺野古・大浦湾海上大行動」を開き、軟弱地盤で完成が見えない工事を推し進めるために知事の権限を奪う国の代執行に抗議の声を上げた。

・米軍は25日夜、嘉手納基地内の工事現場で見つかった米国製500ポンド（約227キロ）砲弾1発の不発弾を現場で処理した。現場は交通量の多い道路や住宅地に程近い。日本側への通知は前日の24日で、避難や回り道を強いられた住民にも大きな影響を与えた。木原防衛相は26日、「緊急的な避難要請という結果につながり大変申し訳なく思っている。地域の安全を第一とした対応であり、ご理解をいただきたい」と述べた。

・26日の定例記者会見で、玉城デニー知事は、米軍が嘉手納基地で5カ月連続でパラシュート降下訓練を強行したことにつき、常態化させようとしていると批判し、5月の早い時期に日米両政府に対して厳重に抗議と申し入れを行うべく調整を進めていることを明らかにした。

・28日、うるま市でウォーキング中だった女性が元海兵隊員で米軍属だった男に殺害された事件から8年となった。遺体が発見された恩納村安富祖の現場には献花台が設置され、訪れた人たちは女性を悼み、「事件を忘れない」と誓った。

・28日、糸数健一・与那国町長は、新港港湾建設計画を巡り、予定地の比川地区にある比川自治公民館で開かれた定期総会に出席して、自身の考え方を説明した。参加した住民約40人からは、「自然破壊だ」「自衛隊や米軍も自由に使える」といった懸念や戸惑いの意見が相次いだ。

☆2024. 04. 25 更新

・23日、「9・29県民大会決議を実現させる会」は、文科省が過去何度も不合格となっていた「令和書籍」の歴史教科書を追加合格としたことを受け、必要に応じて出版社や文科省に対し抗議、要請する方針を示した。

24日、沖縄戦に動員された21校の元生徒らでつくる「元全学徒の会」は、「教科書に平和と真実を求める声明」を出した。

沖縄戦に動員された学徒を「志願」とし、特攻隊員の戦死を「散華」と記すなど、沖縄戦の実相を歪曲し、戦争を美化するものだと戦争体験者や識者から批判の声が上がっている。

・24日、陸自石垣駐屯地で駐屯地開設以降初めて公道での徒歩行進訓練が行われた。災害時の物

資輸送を想定した訓練と説明している。

早朝にも拘わらず駐屯地に駆けつけ、「行軍 戦争の道」と書かれたプラカードを持って抗議する人や、歩道で「駐屯地に帰れ」「行軍やめろ」などと抗議する市民もいた。

23日には、「石垣島の平和と自然を守る市民連絡会」が訓練中止を求める声明と申し入れ書を駐屯地に出し、同日、石垣市議会野党連絡協議会も計画の反対・中止を求める声明を発表していた。

・25日、沖縄防衛局が2017年に護岸工事に着手してから7年となった。辺野古側海域の埋め立てはほぼ完了。軟弱地盤の改良が必要な大浦湾側の工事は1月に始まり、埋め立て土砂投入に向けた準備が進む。

☆2024. 04. 21 更新

・19日午後、米軍は、5カ月連続となる嘉手納基地でパラシュート降下訓練を実施した。計20人の兵士が飛び降り、基地内に着地した。県や周辺自治体は嘉手納基地でのパラシュート降下訓練に一貫して反対しており、再三、訓練中止を求めてきた。

・18日、軟弱地盤の広がる大浦湾側の埋め立てに、防衛省が鹿児島県・奄美大島で採掘した土砂の使用を検討していることが、政府関係者への取材で分かった。来年初めにも搬入を始める方針。現在は沖縄県内の土砂を投入しているが、県内の土砂では不足であること、また遺骨の混じる土砂の使用には大きな反対があることなどで、新たな調達先の確保が課題となっている。沖縄県側は県外土砂の搬入を規制する県条例を抵抗手段の一つとして想定しているが、効果には限界があり、先行きは見通せない。

・17日、知念覚・那覇市長は、土地利用規制法を巡り、「今回特別（注視区域）は抜いてほしいと要望していた。実態を見ていない」と苦言を呈した。内閣府が12日付で那覇市の中心市街地を「特別注視区域」や「注視区域」としたことを受けて、定例記者会見で述べた。

☆2024. 04. 17 更新

・14日、辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議は瀬嵩の浜で「民意・自治・尊厳を守り抜く4・14県民大集会」を開いた。1800人（主催者発表）が参加した。

集会は、国が設計変更の承認を県に代わり行った代執行に抗議し県民の民意や自治を守り抜く決意を新たにすることと玉城デニー知事を引き続き支えることを目的とするもの。

玉城デニー知事も出席し「辺野古の新基地建設は絶対に認めない、沖縄を二度と戦場にさせないという願いは未来の子や孫に対する最大の責任」と訴えた。

・15日午前、大浦湾の美謝川河口付近で海面が茶色く濁っている様子が確認された。

大雨が降ったのに伴い、赤土が広範囲にわたり流出したとみられる。

沖縄防衛局は「美謝川周辺で行っている工事箇所から濁水の流出は確認されていない」とコメン

トし、工事の影響を否定している。

・16日、米軍が4月19日に嘉手納基地でパラシュート降下訓練を計画していることが分かった。実施されれば、昨年12月から5カ月連続となる。県や基地周辺自治体などは同基地での訓練中止を求めている。

☆2024.04.13 更新

・12日、土地規制法の第4回の区域指定が告示された。沖縄県内では沖縄島の31カ所が注視区域・特別注視区域となる。玉城知事は「沖縄県からの意見が反映されていない」とコメントした。

・11日夕、木原稔防衛相は臨時の記者会見を開き、うるま市石川のゴルフ場跡地に陸上自衛隊訓練場を新設する計画を巡り、用地取得を含めて現行計画を断念すると正式に表明した。地元が一致して反対の声を上げ、保革を超えた沖縄全体の声となって、ついに政府を断念に追い込んだ。政府が一度決めた基地政策を白紙に戻すのは極めて異例。政府は「沖縄本島に陸自の訓練場は必要」としており、6月の沖縄県議選の後に他の場所を標的とした訓練場新設の動きが出てくると警戒感は強い。

・11日に伝えられた日米首脳会談・共同声明を受けて、沖縄2紙は社説をかかげ、「沖縄にさらなる基地負担を強いるような同盟強化、軍事一体化は受け入れられない」「憲法を無視するような前のめり発言」と厳しく批判した。

・米軍基地の騒音問題は激化している。

10日、米軍嘉手納基地から派生する騒音を巡り、沖縄市と嘉手納町の住民から各自治体に寄せられる2023年度の苦情の数が、記録が残る14年度以降で最多となったことが分かった。

10日深夜には、普天間飛行場での米軍機の離着陸が相次いだ。3月14日～今月9日で午後10時以降の離着陸は計18回確認されている。日米で合意している午後10時から翌午前6時までの飛行を制限する騒音防止協定違反の運用が続いている。

・8日、米軍輸送機オスプレイの飛行停止措置が解除されて1カ月が経過した。

沖縄防衛局によると、オスプレイが飛行再開した3月14日から今月7日まで、同機が普天間飛行場を離着陸したのは計272回だった。航空機騒音規制措置（騒音防止協定）で制限される午後10時以降の着陸も4日間あった。

☆2024.04.09 更新

・嘉手納基地周辺で米軍機などによる航空機騒音の回数が、ことし1月に1万8503回に上った。22～24年の各1月の騒音回数は、22年がその年4番目の1万6567回、23年が月別最多の2万1567回、24年が1万8503回。最大騒音値はいずれも北谷町砂辺で、3年

連続で「聴覚機能に障がいを与える」とされる100デシベルを超えた。
地元自治体などは外来機の飛来禁止を訴えるが、状況は改善されていない。

・名護市辺野古の新基地建設を巡り、沖縄タイムス社は朝日新聞社と合同で沖縄県を除く全国46都道府県知事にアンケートした。3月上旬までに回答を得た。

政府が沖縄県知事に代わり承認した「代執行」が適切かを聞いたところ、9割超の42人が賛否を示さなかった。自治体の権限を国が奪いかねない強権的な手法に、大半の知事が危機意識を持っていない現状が浮き彫りとなった。

辺野古新基地建設や米軍基地の受け入れ、南西諸島への自衛隊配備増強などについての質問でも、多くの知事が立場を明らかにしなかった。外交や防衛は「国の専管事項」という理由が多い。

・8日、竹富町は波照間島の農村集落センターで住民との意見交換会を開いた。有事に備えて政府が公共インフラを整備する「特定利用空港・港湾」施策で、県管理の波照間空港が候補の一つとなっていることを受けたもの。住民からは「戦争につながる」という不安の声が上がった。

☆2024. 04. 03 更新

・30日、石垣市の陸上自衛隊石垣駐屯地で開設1年を記念した行事が開かれた。式典には八重山の3市町長、米総領事館や米軍の関係者も出席した。

武器展示、小銃を手にした隊員の行進、自衛隊車両の体験乗車などもあり、関係者や一般の来訪者を含め1311人が参加した。

ゲート前では抗議活動が行われた。

・30日、防衛省、うるま市の陸上自衛隊勝連分屯地で、第7地対艦ミサイル連隊の発足を記念した式典を開いた。地対艦ミサイル部隊が本島に配備されるのは初。

12式地対艦ミサイル発射機が公開された。同連隊は島しょ部への侵攻を洋上で阻止する役割を持つ。

配備に反対する市民ら約150人が分屯地前で抗議集会を開いた。

・1日、政府は有事の際に自衛隊や海上保安庁の使用を想定した「特定利用空港・港湾」に石垣港と那覇空港を選定し、2024年度予算で計97億円を充てると発表した。

県内の他の空港・港湾についても今後、県を含めた管理者と調整を続ける。

施設整備に積極的な自治体と国管理の空港・港湾から先行して進めた形で、残る県管理の施設でも早期に県の合意を取り付けたい考えだ。

一方、県側は「不明点が残る」と慎重姿勢を崩さない。日頃は民生利用であることを政府は強調するが、米軍の利用につながる可能性も否定できず、軍事的な利用のさらなる拡大が懸念される。

☆2024. 03. 30 更新

・政府は防衛力強化の一環として、有事の際の自衛隊や海上保安庁による使用に備えて整備する「特定利用空港・港湾」に、北海道や沖縄など7道県の計16カ所を指定する方針を固めた。沖縄からは那覇空港と石垣港の2カ所。部隊展開や国民保護活動、訓練の拠点を確保する。

・28日、沖縄県議会は、屋久島沖での墜落事故を受けて飛行停止となっていたオスプレイが県内で飛行再開したことに抗議し、配備の撤回を求める決議と意見書を全会一致（欠席、退席なし）で可決した。

県議会在がオスプレイ配備の撤回や撤収を全会一致で求めるのは、2013年7月11日のオスプレイ追加配備抗議決議と意見書以来。

・29日、政府は土地利用規制法に基づく審議会を開き、全国28都道府県の計184カ所が、対象区域への追加指定を了承された。県内は嘉手納基地や普天間飛行場など21市町村の31カ所。在沖米軍施設が候補になるのは初めて。

・29日、海上自衛隊の護衛艦さわぎり、掃海母艦うらが、練習艦かしまの3隻が那覇港第2クルーズバースに入港した。全日本港湾労働組合（全港湾）沖縄地方本部の組合員約10人が同港内に座り込み、入港に抗議した。

・30日、陸上自衛隊は、うるま市の勝連分屯地で、地对艦ミサイル（SSM）の連隊本部と、1個中隊の新編に伴う式典を開いた。式典が開かれるのを前に、市民ら約100人が配備反対を訴え、ゲート前に座り込み抗議を始めた。警戒に当たっていた県警の機動隊が座り込む市民らを排除し一時騒然となった。

☆2024.03.26 更新

・21日、陸上自衛隊はうるま市の勝連分屯地に地对艦ミサイル（SSM）の連隊本部と新たな中隊を新編した。また、与那国駐屯地に電子戦部隊を配備した。

・22日、中城村議会はオスプレイの飛行再開に対する抗議決議と意見書、及びうるま市石川のゴルフ場跡地での陸上自衛隊訓練場の新設計画を断念するよう求める意見書を全会一致で可決した。

同日、沖縄市議会も、オスプレイの飛行再開に対する抗議決議と意見書の両案を全会一致で可決した。国内全てのオスプレイの配備を撤回するよう求めている。

26日、宜野湾市議会は、米軍オスプレイの飛行の即時中止を求める米国政府宛ての抗議決議と日本政府宛ての意見書を全会一致で可決した。米軍普天間飛行場の1日も早い閉鎖返還も求めた。

・23日、石垣市の新栄公園で、「島々を戦場にさせない！全国とつながろう in 石垣島」の集会とデモが行われ、うるま市からも関係者も含めて、130人が参加した。「政府に対し、各地の基地拡大強化を中止し、戦争回避の対話と外交」を求める決議を採択し、各地で連帯して軍備拡張

に反対の声を上げ続けることを確認した。

・25日、第3次普天間米軍基地から爆音をなくす訴訟団、第4次嘉手納基地爆音差止訴訟原告団、辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議のメンバーは、沖縄防衛局を訪ね、オスプレイの配備撤回を要請した。

要請に先立ち、防衛局前には市民ら約200人（主催者発表）が集まり、抗議の声を上げた。

☆2024.03.21 更新

・18日、うるま市石川の陸自衛隊訓練場新設計画を巡り、防衛省が用地取得を含め、現行計画を断念する方向で検討に入ったことが分かった。沖縄県内で他の訓練場用地を確保できるかどうかも検討する。

審議中の2024年度予算案に防衛省は土地の取得費数十億円を盛り込んでいるが、取り下げはしない考えで、別の土地取得に充てることも模索する。

・19日、うるま市議会は、石川への陸自衛隊訓練場新設計画の断念を求める意見書を全会一致（退席3）で可決した。市内63自治会で構成するうるま市自治会長連絡協議会をはじめ、うるま市長や県議会、県知事が白紙撤回を求めていることを挙げ「十分な理解が得られていないのは明白だ」として、計画断念を求めている。

・20日、市内外の17団体で構成する「自衛隊訓練場設置計画の断念を求める会」は、「住宅地への自衛隊訓練場計画の断念を求める市民集会」を開いた。1200人以上が参加。政府や防衛省に対し、同計画をただちに断念するよう求める決議を採択した。

・21日午前、陸上自衛隊は、輸送機オスプレイの飛行を再開した。千葉県の本更津駐屯地から離陸した。

☆2024.03.17 更新

・13日、うるま市石川に陸自訓練場を新設する計画で、県議会の代表が沖縄防衛局に伊藤晋哉局長を訪ね、計画の白紙撤回を求める意見書を手渡した。伊藤局長は県議会が意見書を全会一致で可決したことを「重く受け止めている」との認識を示した一方で「白紙撤回はない」とした。地对艦ミサイル部隊発足は沖縄本島で初めてで、12式地对艦ミサイルを本島に搬入するのも初。

・14日未明、防衛省・自衛隊は、12式地对艦ミサイルの発射機を積んだと見られる車両を公道を通過して陸上自衛隊勝連分屯地へ運び入れた。

地对艦ミサイル部隊発足は沖縄本島で初めてで、12式地对艦ミサイルを本島に搬入するのも初。

・14日午前、米軍普天間飛行場所属の海兵隊のMV22オスプレイが飛行を再開した。オスプ

レイが県内を飛行するのは昨年12月7日の飛行停止措置以来では初めて。

同日午後、玉城デニー知事は県庁で記者会見し「本当に強い憤りを禁じ得ない」と抗議するとともに、米軍と日米両政府に対してオスプレイの配備撤回を強く求めていくとした。

15日、米軍普天間飛行場のMV22オスプレイが飛行再開したことを受け、オール沖縄会議は緊急抗議集会を開き、300人が参加した。県民に事故原因を明らかにしないまま飛行再開を強行した日米両政府に抗議し、オスプレイの撤去を改めて訴えた。

・米軍は14日夕方から、米空軍嘉手納基地でパラシュート降下訓練を実施した。県や基地周辺自治体が訓練中止を求める中、昨年12月から4カ月連続で強行した。

外務省沖縄事務所などは、通常訓練地の伊江島補助飛行場滑走路が使用できないことから「例外的」との認識を示している。

15日、嘉手納町議会議員15人は沖縄防衛局を訪ね、同基地で常態化している米軍によるパラシュート降下訓練に抗議する意見書を手渡した。

・16日、陸自石垣駐屯地の開設から1年となった。この1年、PAC3が民間地に展開され、陸自V22オスプレイが新石垣空港に飛来し、米軍艦船が石垣港に入港した。駐屯地用地を拡大し、空砲訓練なども行われている。自衛隊員が迷彩服姿で街を動き回る。石垣島は、まるごと「基地の島」とされていくようだ。

☆2024.03.13 更新

・9日午前、木原稔防衛相は、米軍が屋久島沖で起きた8人死亡の墜落事故を受けて全世界で続けてきた輸送機オスプレイの飛行停止を解除したと発表した。米側の要請により、事故原因や不具合の詳細は明かにせず、「前例のないレベルで詳細な情報提供を受けており、合理的と評価している」と語った。

14日からの飛行再開に向け、沖縄防衛局の担当者が13日夕方に沖縄県庁を訪れて説明した。沖縄県の玉城デニー知事は「事故原因の具体的な説明はなかった。到底納得できず、これを認められない」と強く批判した。

・10日、うるま市石川のゴルフ場跡地への陸自訓練場整備計画に対して、市民や議員らによる「自衛隊訓練場設置計画の断念を求める会」が結成された。

市内外から17団体が加入。石川市内の全自治会のほか、本島中部10市町村の校長OB約100人でつくる中頭地区退職校長会や金武町区長会なども参加している。

20日に開催予定の市民集会の成功を当面の目標とし、その後は計画の断念を求めて要請行動や署名運動を展開する。

・10日、自衛隊は、うるま市の陸自勝連分屯地に地対艦ミサイル部隊の連隊本部と新たな中隊を設置するための配備を始めた。

10日午前、中城湾港に陸揚げしたトラックやトレーラー約20台の搬出を始めたが、約150人の

市民が北側のゲート前に座り込み、抗議したため、車両は南側のゲートから出て、勝連分屯地向かった。

11日には、那覇空港にミサイル発射機が到着した。後日、公道を使って勝連分屯地に搬入されるという。

・11日、米海軍のミサイル駆逐艦「ラファエル・ペラルタ」が、沖縄県の石垣港に入港した。イージスシステムを搭載し、長射程の米国製巡航ミサイル「トマホーク」を発射する機能を備える。全港湾沖縄地方本部は「港の安全が守れない」として、11日午後1時に石垣港で全面ストライキに入った。

同艦が13日に石垣港を出港したことに伴い、全港湾沖縄地方本部は、同時間帯に石垣港でのストを解除した。

・12日、福岡高裁那覇支部は、石垣市平得大俣への陸上自衛隊配備の賛否を問う住民投票を巡り、条例の規定以上の署名を集めても市長が実施しないのは権利侵害だとして市民3人が投票できる地位確認を求めた訴訟の控訴審判決で、市民側の控訴を棄却した。市民側は最高裁に上告する方針。

☆2024.03.09 更新

・防衛省は、うるま市の陸上自衛隊勝連分屯地に新たに、地对艦ミサイルの連隊本部と1個中隊を21日付で編成する。

関連装備の搬入は、10日早朝にも公道を使って実施する方向。

「ミサイル配備から命を守るうるま市民の会」は、配備計画に対する抗議行動を10日午前7時から中城湾港の西埠頭 第4ゲートで行うとしている。

・6日、うるま市議会総務委員会は、旭区自治会から提出されていた、防衛省に訓練場の計画断念を求める請願書を全会一致で採択した。19日の2月定例会最終本会議で、全会一致で可決される見通し。

・7日、沖縄県議会は本会議で、うるま市石川のゴルフ場跡地への陸自訓練場整備計画の白紙撤回を求める意見書を、全会一致で可決した。宛先は首相、防衛相、沖縄担当相。

意見書は計画について「地元住民や自治会、うるま市、県にも知らされず発表され、県民の動揺は隠せない」と指摘。住民生活や子どもたちの学びの場の確保に支障を与えかねないとしている。

政府が2022年に閣議決定した安全保障関連3文書で南西諸島の防衛力強化の方向性を示して以降、自衛隊施設の新設に対して県議会で与野党が一致して白紙撤回を求めるのは初めて。

・7日、政府、沖縄県、宜野湾市による米軍普天間飛行場負担軽減推進会議の作業部会が1年ぶりに開かれた。県や市は、普天間飛行場の運用停止などの時期を具体的に定めるよう求めたが、政府側は返還時期の確定を含め、「困難」との見方を示した。

・米海軍のミサイル駆逐艦「ラファエル・ペラルタ」が11～14日に石垣港への寄港を計画している問題で、6日、「石垣島の平和と自然を守る市民連絡会」は、いかなる寄港も中止することを求める声明を発表した。

8日、全港湾沖縄地方本部は、上陸などの動きがあれば石垣港と那覇港でストライキを実施する準備に入った。港湾労働者ら千人規模のストになることが見込まれ、物流に支障が出る可能性がある。

・8日夜、防衛省と在日米軍は、米軍輸送機オスプレイの飛行停止措置を解除したと発表した。事故原因は特定の部品の不具合によるものとしたが、詳細は公表しない方針。木原稔防衛相は9日午前に臨時記者会見を開き、米軍のオスプレイの飛行停止措置解除について「防衛省、自衛隊の専門的見地や運用者としての立場から、合理的だと評価している」との認識を示した。在日米軍オスプレイの飛行再開時期は「引き続き日米で緊密に調整する」としている。

☆2024.03.05 更新

・2日、キャンプ・シュワブゲート前で、辺野古に新基地を造らせないオール沖縄会議が主催する県民大行動が開かれ、約千人が参加した。

国が埋め立てを進めるための代執行訴訟で、県敗訴が公になった翌日とあって、「最高裁の門前払いを許すな」「県民の意思を無視するな」と声をそろえた。

・4日、北谷町議会は、嘉手納基地でのパラシュート降下訓練の全面禁止、2007年に日米合同委員会の「例外規定」の撤廃などを日米関係機関に求める意見書と抗議決議を全会一致で可決した。

・5日、嘉手納町議会は、嘉手納基地で常態化するパラシュート降下訓練と米軍機の騒音激化に抗議する意見書・決議を全会一致で可決した。

15日には、全議員で沖縄防衛局の伊藤晋哉局長を訪れ、直接意見書を手渡す予定。全議員での要請行動は2018年以来となる。

米軍嘉手納基地周辺で2023年に発生した米軍機などによる航空機騒音の回数が前年から9.6%（1万7414回）増の19万6988回に上っている。F15戦闘機が2022年12月から退役を始めたことに伴い、穴埋めとして最新鋭戦闘機などの暫定配備による運用が開始されて以降、嘉手納の騒音回数が著しく増えている。練度向上のため他機種同士の訓練などで離着陸回数も増え、騒音の発生回数を押し上げている。

・5日、うるま市内全63自治会が加入する市自治会長連絡協議会と旧石川市議会議員OB会は、沖縄防衛局を訪ね、石川のゴルフ場跡地への陸自訓練場新設計画の白紙撤回と市全体を対象にした住民説明会を求める要請書を手渡した。

OB会の伊波会長は「防衛省の態度は日々変わり不安になる。地域を守るため保革を超えて白紙

撤回を求めている」と話した。

同日、沖縄県議会の総務企画委員会は「地元住民や自治会、うるま市、県にも知らされず発表され、県民の動揺は隠せない」として、白紙撤回を求める意見書案を7日の本会議に提出することを全会一致で決定した。

☆2024.03.01 更新

・27日、沖縄県議会会派「沖縄・自民」の島袋大会派長は、うるま市石川の陸自訓練場整備計画について、防衛省に対して「白紙撤回」を求める考えを県議会で表明し、自民党県連の仲田弘毅会長も県連として白紙撤回を求めていくと強調した。

1日、うるま市の中村正人市長は、沖縄防衛局を訪ね、「住民の理解を得るのは大変厳しい状況だ」と訓練場新設計画の白紙撤回を求める要請を行った。

玉城デニー知事は、自民党県連の表明、うるま市長の要請行動につき、それぞれ「賢明な判断だと思う」と評価した。

・28日、石垣島に持ち込んでいたPAC3の一部弾薬が搬出された。爆発物の搭載を示す「火」マークの付いた車両で公道を使って新石垣空港に運び込まれた。午後5時ごろに着陸した自衛隊のC2輸送機に、車両が後進して弾薬を搭載。午後7時ごろに離陸した。政府はPAC3の展開が長期化したことを受けて展開部隊を半分に減らす方針を立てている。残った機材も今後も順次、搬出される見通しとされるが、1機はまだ迎撃態勢を維持しているという情報もある。

・1日、最高裁第1小法廷は、辺野古新基地建設を巡る代執行訴訟で沖縄県の上告を受理しない県に通知した。県の敗訴が確定した。

玉城デニー知事は1日、コメントを発表した。最高裁判所が「何らの具体的判断も示さずに門前払いをしたことは、極めて残念」とし、その上で「辺野古新基地建設に反対する私の立場は、いささかも変わるものではない。建設反対をつらぬく」と述べた。